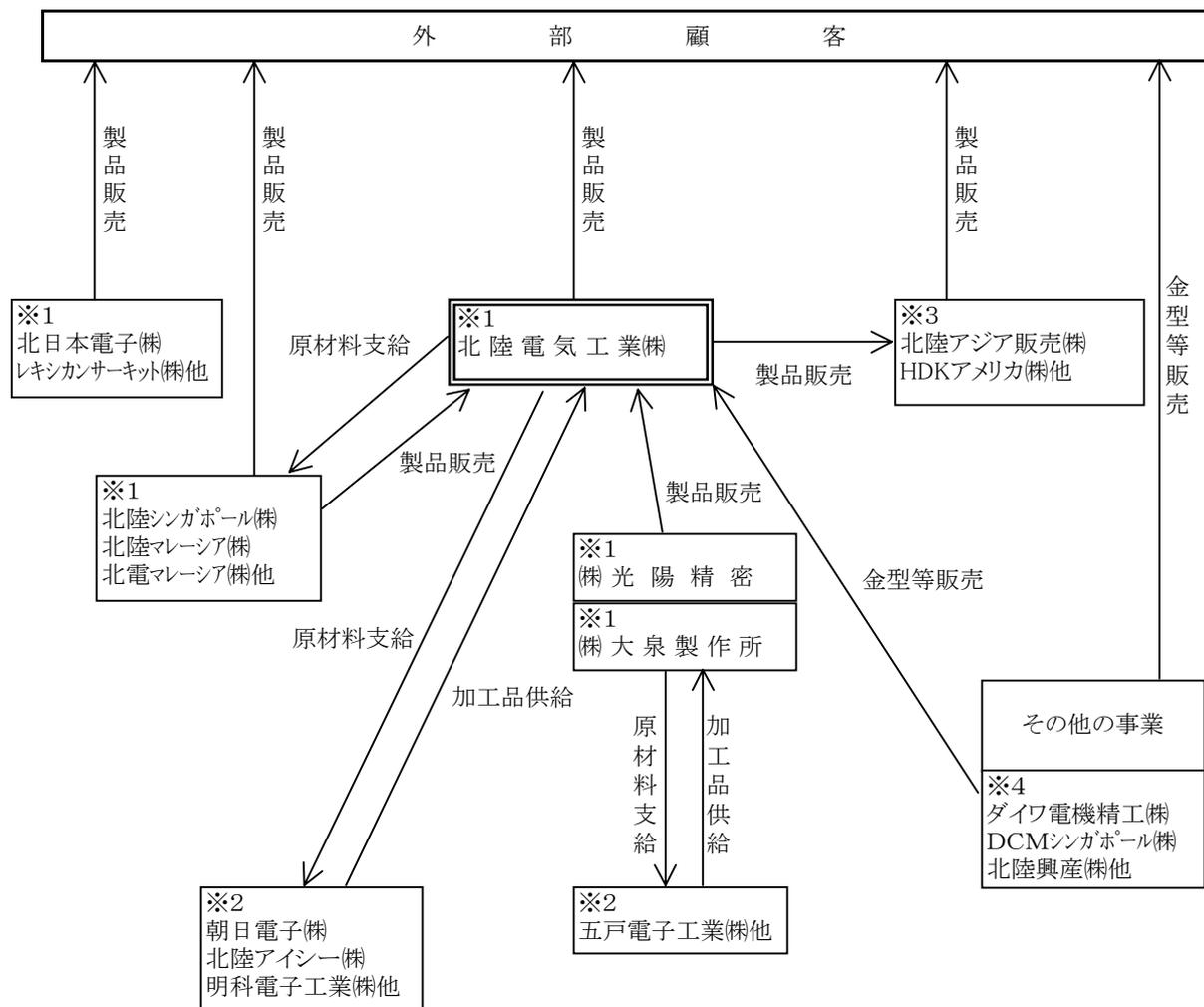


(1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(北陸電気工業株式会社)、子会社35社及び関連会社4社により構成されており、主として電子部品(抵抗器, 集積回路, 非直線素子及びその他の電子部品)の製造・販売を事業としております。

なお、当中間期においては、企業集団の状況に重要な変更及び異動はありません。



(注) 上表の※印は、事業の種類別セグメントを表しております。

※1 電子部品事業(製造・販売)

※2 電子部品事業(製造)

※3 電子部品事業(販売)

※4 その他の事業

(2) 経営方針及び経営成績

経営方針

当社は平成10年度より「経営改善3ヶ年計画」に基づき、収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んでおり、その主な施策は下記のとおりであります。

国内生産においては、情報、通信、自動車等を中心とする高度技術型製品への早期転換を目指し、高周波製品、各種センサなどの新製品の開発、拡販に傾注する。

既存製品の一部は海外関係会社にシフトし、同時に国内生産拠点の一部について統廃合を図る。

人員削減と設備投資の抑制により、固定費の圧縮を図る。

有価証券と遊休土地の売却及び一部賃借物件の解消を図る。

利益処分にあたっては、競争力をつけるためのコスト削減や新製品への設備投資及び内部留保に努め、企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様へ還元できるよう、全力を尽くす所存であります。

経営成績

(当中間期の概況)

当中間期は、世界的にIT関連市場が活況を呈し、部品によっては品不足状態が続きました。一方、デジタル化への対応を中心とした急速な技術革新と低賃金国における供給力の拡大が進み、部品における需要・供給構造の変化が一層明確になってきました。

このような環境下、当社は平成10年度より推進しております「経営改善3ヶ年計画」の基本方針のもと、事業の選択と集中の観点から諸施策をさらに展開し、抜本的な構造改革に取り組みました。

その結果、当中間期における業績は、売上高は41,175百万円、収益面につきましては、営業利益3,575百万円、経常利益2,675百万円となり、中間純利益は2,609百万円となりました。

事業の業種別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、7月に機構改革を行ない、4事業本部制を敷き、各々の事業戦略を明確に位置付けたうえで、当社グループ全体において生産拠点の見直しを図りました。スルホール基板においては、生産ラインの一部をアセアン子会社に移したうえで国内生産拠点を統廃合し、集積回路においては、分散していたサテライト工場など国内生産拠点の集約を行ない、さらに皮膜抵抗器、可変抵抗器などにおける従来型部品においては、中国への生産シフトと国内サテライト工場の統廃合を進めました。また販売拠点においても、国内営業所の統廃合を行ない、並行して希望退職を実施し、人員の削減を図りました。

その結果、売上高39,523百万円、営業利益は3,881百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野においてプリント配線板用の需要増を背景に、売上高1,652百万円、営業利益259百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、国内生産拠点の統廃合と共に海外生産シフトを進めたことに加え、好調なIT関連機器向けを中心とする売上増により、売上高32,968百万円、営業利益3,464百万円となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区が好調に推移したことに加え、マレーシアにおいてプリント配線板の高密度化対応が進んだこと等により収益構造が改善し、売上高6,471百万円、営業利益558百万円となりました。

その他の地域

その他の地域では、米国経済の好調を背景に、売上高1,735百万円、営業利益105百万円となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、電子部品市場において、これまでの逼迫感が緩和方向となることが予想されます。

当社といたしましては、高周波製品、各種センサ等の新製品の開発・拡販とともに、上期に再構築した生産・販売体制のもと、海外生産シフトとより効率的な運営を積極的に推進し、収益構造と財務体質の改善に全力を尽くす所存であります。

これにより、通期の業績につきましては、売上高80,500百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益3,700百万円、(前年同期比141.6%増)、当期純利益2,700百万円(前年同期は2,326百万円の損失)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、105円/米ドルと予想しております。

(3) 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	47,763	43,070
現金及び預金	12,576	12,076
受取手形及び売掛金	23,174	19,876
有価証券	534	345
たな卸資産	8,987	8,674
繰延税金資産	583	405
その他	2,082	1,829
貸倒引当金	△ 175	△ 137
固定資産	39,819	40,058
有形固定資産	27,342	27,525
建物及び構築物	21,371	20,808
機械装置及び運搬具	50,896	51,079
工具器具備品	5,832	5,974
土地	7,540	7,526
建設仮勘定	48	92
減価償却累計額	△ 58,347	△ 57,956
無形固定資産	45	41
投資等	12,431	12,492
投資有価証券	4,872	5,346
繰延税金資産	2,533	1,675
その他	5,279	5,729
貸倒引当金	△ 253	△ 258
為替換算調整勘定	—	2,189
資産合計	87,583	85,318

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	57,389	56,303
支払手形及び買掛金	13,443	11,954
短期借入金	32,693	33,885
一年内償還の社債	6,863	6,863
未払法人税等	686	639
賞与引当金	836	514
その他	2,866	2,446
固 定 負 債	27,387	27,051
長期借入金	23,076	23,267
繰延税金負債	87	101
再評価に係る繰延税金負債	585	585
退職給付引当金	2,961	—
退職給与引当金	—	2,846
その他	676	251
負債合計	84,776	83,354
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,176	1,280
(資本の部)		
資 本 金	12,125	12,125
資本準備金	—	356
再評価差額金	838	838
為替換算調整勘定	△ 1,642	—
欠 損 金	9,690	12,636
	1,630	683
自 己 株 式	△ 0	△ 0
資本合計	1,629	683
負債、少数株主持分及び資本合計	87,583	85,318

②中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期	12年3月期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上高	41,175	73,361
売上原価	32,875	61,699
売上総利益	8,300	11,662
販売費及び一般管理費	4,724	8,060
営業利益	3,575	3,602
営業外収益	410	420
受取利息及び配当金	39	82
有価証券売却益	—	24
有価証券運用益	192	—
その他	178	314
営業外費用	1,311	2,491
支払利息	771	1,565
有価証券売却損	0	234
為替差損	222	402
その他	316	289
経常利益	2,675	1,531
特別利益	96	893
特別損失	470	4,006
税金等調整前中間純利益	2,301	—
税金等調整前当期純損失	—	1,581
法人税、住民税及び事業税	630	734
法人税等調整額	△ 1,046	△ 52
少数株主損益(減算)	108	62
中間純利益	2,609	—
当期純損失	—	2,326

③中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期	12年3月期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
欠損金期首残高	12,636	20,999
欠損金期首残高	12,636	22,895
過年度税効果調整額	—	1,895
欠損金減少高	356	10,792
資本準備金取崩高	356	10,792
欠損金増加高	20	103
役員賞与	20	45
連結会社増減に伴う 剰余金減少額	—	58
中間純利益	2,609	—
当期純損失	—	2,326
欠損金期末残高	9,690	12,636

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期	1 2 年 3 月 期
	〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕	〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益	2,301	
税金等調整前当期純損失		1,581
2. 減価償却費	1,994	4,261
3. 貸倒引当金の増加額	32	132
4. 賞与引当金の増加額	322	99
5. 退職給付引当金の増加額	114	512
6. 受取利息及び受取配当金	39	82
7. 支払利息	771	1,565
8. 為替差損益	188	354
9. 開発費補助金	20	75
10. 早期退職加算金	50	
11. 有価証券の売却損益	108	210
12. 有価証券の評価損益	41	2,094
13. 固定資産売却益	10	677
14. 固定資産除却損	152	788
15. その他投資評価損	52	
16. 売上債権の増加額	3,296	910
17. たな卸資産の増減額	312	238
18. 仕入債務の増加額	1,488	286
19. その他	296	65
小計	2,966	7,151
20. 利息及び配当金の受取額	39	82
21. 利息の支払額	709	1,683
22. 開発費補助金の受取額	20	75
23. 早期退職加算金の支払額	50	
23. 法人税等の支払額	583	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684	5,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	250	
2. 有価証券の売却による収入	590	307
3. 固定資産の取得による支出	964	3,275
4. 固定資産の売却による収入	439	858
5. 投資有価証券の取得による支出	9	21
6. 投資有価証券の売却による収入	95	69
7. 貸付けによる支出	1,600	2,232
8. 貸付金の回収による収入	1,513	2,213
9. その他	1,084	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	1,761	1,885
2. 長期借入れによる収入	2,833	11,659
3. 長期借入金の返済による支出	2,435	14,977
4. 少数株主への配当金の支払額	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	105
現金及び現金同等物の増加額	937	2,247
現金及び現金同等物の期首残高	10,989	8,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		44
現金及び現金同等物の期末残高	10,052	10,989

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定	12,576	12,076
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,524	1,087
現金及び現金同等物の期末残高	10,052	10,989

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
中間決算短信1.(4)、(5)に記載しております。
 - (2) 連結子会社の中間決算日に関する事項
子会社2社の中間決算日が6月30日及び1社の中間決算日が8月31日の他は当社と同じであります。
 - (3) 会計処理基準に関する事項
 - ① たな卸資産
(原材料・貯蔵品) 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
(製品・仕掛品) 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
 - ② 有価証券の評価基準及び評価方法
売買目的有価証券…時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
その他の有価証券…主として移動平均法による原価法
 - ③ 有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
 - ④ 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。
 - ⑤ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ⑥ 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,962百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

		12年9月中間期	12年3月期
3. 受取手形割引高		— 百万円	171 百万円
4. 土地の再評価			
(1) 再評価を行った年月日		—	平成12年3月31日
(2) 再評価前の帳簿価額		— 百万円	2,513 百万円
(3) 再評価後の帳簿価額		—	3,426
5. 担保資産		23,725 百万円	21,990 百万円
6. 債務保証残高(連結会社以外)		605 百万円	732 百万円
7. 中間期末(期末)日満期手形	(1) 受取手形	220 百万円	— 百万円
	(2) 支払手形	12	—
8. 主な特別利益	固定資産売却益	20 百万円	固定資産売却益 677 百万円
	投資有価証券売却益	40	
	開発費補助金	20	
9. 主な特別損失	固定資産除却損	162 百万円	固定資産除却損 788 百万円
	有価証券評価損	82	有価証券評価損 2,094
	その他投資評価損	52	退職給与引当金繰入額 532
	早期退職加算金	50	

10. 追加情報

当中間期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は168百万円、税金等調整前中間純利益は377百万円減少しております。

11. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位: 百万円)

	12年9月中間期				12年3月期			
	取得価額	減価償却累計額	相当額	(うち、1年以内)	取得価額	減価償却累計額	相当額	(うち、1年以内)
	相当額	減価償却費	相当額	中間期末 残高相当額	相当額	減価償却費	相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	2,637	1,229	236	(468) 1,407	2,261	989	350	(387) 1,272
無形固定資産	31	5	2	(6) 25	23	9	4	(3) 13
計	2,668	1,234	239	(475) 1,433	2,285	999	354	(391) 1,285

(注) 支払利子込み法により算定しております。

	12年9月中間期	12年3月期
(2) オペレーティング・リース取引		
(うち、1年以内)	(43 百万円)	(44 百万円)
未経過リース料	210 百万円	233 百万円

(4)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

12年9月中間期

(単位:百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,523	1,652	41,175	—	41,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	229	229	(229)	—
計	39,523	1,881	41,405	(229)	41,175
営業費用	35,641	1,622	37,264	335	37,600
営業利益	3,881	259	4,140	(565)	3,575

12年3月期

(単位:百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,224	3,137	73,361	—	73,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	504	504	(504)	—
計	70,224	3,641	73,865	(504)	73,361
営業費用	66,082	3,032	69,114	645	69,759
営業利益	4,142	609	4,751	(1,149)	3,602

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしました。

電子部品事業 製品名 …………… 抵抗器、集積回路、非直線素子、その他の電子部品
その他の事業 製品名他 …………… 金型、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、12年9月中間期650百万円、12年3月期1,175百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門の費用であります。

②所在地別セグメント情報

12年9月中間期

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,968	6,471	1,735	41,175	—	41,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,772	463	—	2,236	(2,236)	—
計	34,741	6,935	1,735	43,412	(2,236)	41,175
営業費用	31,276	6,376	1,630	39,284	(1,684)	37,600
営業利益	3,464	558	105	4,128	(552)	3,575

12年3月期

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,884	10,468	3,008	73,361	—	73,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	708	—	4,609	(4,609)	—
計	63,785	11,177	3,008	77,971	(4,609)	73,361
営業費用	58,706	11,521	2,969	73,198	(3,438)	69,759
営業利益	5,078	△ 344	38	4,773	(1,171)	3,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、12年9月中間期650百万円、12年3月期1,175百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門の費用であります。

③海外売上高

12年9月中間期

(単位:百万円)

	アジア	北 米	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	8,460	3,316	1,740	13,516
II 連 結 売 上 高				41,175
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.5 %	8.0 %	4.2 %	32.8 %

12年3月期

(単位:百万円)

	アジア	北 米	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	11,598	5,968	4,577	22,145
II 連 結 売 上 高				73,361
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.8 %	8.1 %	6.2 %	30.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2)北 米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5)生産、受注及び販売の状況

当中間期における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期(12.4.1~12.9.30)	
	金 額	
電子部品事業	39,436	
その他の事業	1,574	
合 計	41,011	

② 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期(12.4.1~12.9.30)	12年9月中間期(12.9.30現在)
	受 注 高	受 注 残 高
電子部品事業	40,708	8,599
その他の事業	1,644	46
合 計	42,352	8,646

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期(12.4.1~12.9.30)	
	金 額	
電子部品事業	39,523	
その他の事業	1,652	
合 計	41,175	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」に係る「前期比」の記載は行っておりません。

(6) 有価証券関係

(12年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株 式 そ の 他 計	中間連結貸借対照表	時 価	評価差額金相当額	繰延税金資産相当額
	計 上 額			
	4,115 百万円	3,701 百万円	241 百万円	172 百万円
	16	16	-	-
計	4,132	3,718	241	172

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 271 百万円

(12年3月期)

(単位:百万円)

種類	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	325	331	5
債 券	9	9	0
そ の 他	10	10	0
小 計	345	350	5
(2)固定資産に属するもの			
株 式	4,498	4,147	350
債 券	16	16	0
そ の 他	1	0	1
小 計	4,517	4,164	352
合 計	4,862	4,515	347

(注)1. 時価等の算定方法は次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の発表売買価格
 証 券 投 資 信 託 基準価格
 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
 残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表表示額

固定資産 12年3月期
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 828 百万円

3. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでおらず、その評価損益は12年3月期 0百万円であります。

(7) デリバティブ取引関係

(12年9月中間期)

(単位:百万円)

対象物の種類	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)			
	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	1,080	13	9
金 利	キャップ取引	12,000	0	61

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(12年3月期)

市場取引以外

(単位:百万円)

種 類	12年3月期 (平成12年3月31日現在)			評 価 損 益
	契約額等	うち1年超	時 価	
通貨関連				
為替予約取引				
買建SFr	242	-	186	55
オプション取引	(5)			
売建コールUS\$	821	-	9	4
	(5)			
買建プットUS\$	273	-	2	2
金利関連				
	(131)	(59)		
その他(キャップ取引)	14,000	14,000	26	105

(注)1. 時価の算定にあたり、為替予約取引については、先物為替相場を使用しており、その取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. キャップ取引については、契約額等の金額は契約上の想定元本を表示しております。契約額等の上に括弧書きでオプション料及び支払キャップ料を表示しております。